

## IV 山口県共同受注窓口情報提供体制構築協議会について

### 1 活動報告

山口県共同受注窓口情報提供体制構築協議会は、障害福祉サービス事業所の工賃向上を図るため、事業所の実情に応じた作業や利益率の高い作業を受託するなどの必要性から、共同受注窓口間において、官公需、民需に係る関係者が参画する協議会を設置。

協議会では、障害福祉サービス事業所への発注拡大のための連絡調整や協議を行うとともに、企業内就労における現場の見学等も実施し、企業と障害福祉サービス事業所との直接的かつ強い連携の必要性を痛感した。

また、協議会に、ワーキング・グループを設置し、テーマ別に3つのグループで各々5回実施した。

### 2 ワーキング・グループの実施と成果

#### (1) 企業就労（施設外就労）グループ

障害のある方の施設外就労について、企業及び障害福祉サービス事業所における現状と課題を提議し、「施設外就労」のあり方、進め方、工賃向上へのつなぎ方など、事例を掲げて議論した。

成果としては、企業が新しい労働力（人材）を見つけるための、企業向けガイドブックを作成し、企業が施設外就労を導入する契機となる情報発信ツールとすることとした。

更に、企業の労働力需要情報の入手方法、事業所担当職員の養成の必要性が明確化され、将来的に、企業から業務の発注を共同受注窓口で受け、企業と障害のある方の労働力のスムーズなマッチングが実現する体制づくりの検討を進めた。

### ★ ワーキング・グループに参加して



障害者雇用への一歩が踏み出せないと悩んでおられる方には、施設外就労をおすすめします。受入時に多くの企業が抱える不安（障害者の方への教育・関わり方・トラブル時の対応など）を事業所の職員が帯同して作業をすることで不安を解消し、無理のない受入が可能となります。弊社では共に働くことにより障害や障害のある方への正しい理解が生まれています。

また、障害のある方も実際の現場で働くことにより就労への問題点を克服して、やりがいや働く喜びを肌で感じ、一般就労へ大きく踏み出すことが出来ています。このように施設外就労は労使双方にとって素晴らしい制度だと思います。

今後、このような働き方が、山口県内企業に浸透すれば障害者雇用は大きく前進していくのではないでしょうか。 THK株式会社山口工場 総務課 副課長 吉永俊介

弊社は、「施設内就労」として、福祉サービス事業所へ業務を委託しています。自動車安全部品の生産活動を担う弊社においては、「施設内就労」は生産活動が見えないことと、部品や仕掛品の移送等によるリスクが問われてくることとなりました。

近年、製品の品質保証の観点から、生産活動の全景が把握でき、異常や課題に対しても労使の連携が密になる「施設外就労」を推奨されるようになりました。

労働市場において労働力の枯渇している中、仕事の仕分けを行い、多くの分断可能な負荷の少ない作業を施設外就労において貰うのは、非常に有効な施策と考えております。「施設外就労」の導入費用も、社員への超過勤務に対する賃金と比較して充分に採算性が合うと思われ、双方にとって大きなメリットがあります。施設外就労は、企業側と事業所側の歩み寄りが導入の鍵となりますので、実現可能を前提とした検討が必須となります。将来的には企業での採用の可能性も拓がり、障害のある皆様の自立に繋がって行く素晴らしい取組であると思います。

弊社も、事業所と手をつないで、一刻も早く「施設外就労」の導入を実現したいと考えています。

芦森工業山口株式会社 総務課 課長 鬼武朗

